

平成30年6月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度6月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】  
(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成30年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 商工業政策課 産業振興課 企業支援課 雇用政策課 鳥取県立鳥取ハローワーク	1 2 3 4 6 7
	2 歳入歳出事項別明細書		8
	3 節の明細		12
	4 債務負担行為に関する調書	雇用政策課	13

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	平成29年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	雇用政策課他	14
報告第3号	平成29年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	企業支援課	15
報告第11号	長期継続契約の締結状況について	雇用政策課他	16

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	453,503	10,000	463,503				10,000	
産業振興課	4,502,815	4,064	4,506,879			4,064		
企業支援課	3,248,818	22,500	3,271,318			20,000	2,500	
雇用政策課	1,159,781	15,000	1,174,781				15,000	
鳥取県立鳥取ハローワーク	0	5,000	5,000				5,000	
一般会計合計	17,140,876	56,564	17,197,440			24,064	32,500	
説明								
【商工政策課】		(新)燃油高騰対策緊急支援事業					10,000	
【産業振興課】		(新)とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業					4,064	
【企業支援課】		(新)星空ビジネス支援事業					2,500	
		(新)震災復興地域商業活性化促進支援事業					20,000	
【雇用政策課】		特例子会社設立等助成金					15,000	
【鳥取県立鳥取ハローワーク】		(新)中小企業等人材確保支援事業					5,000	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

商工政策課 (内線: 7212)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新) 燃油高騰対策緊急支援事業	0	10,000	10,000				10,000	
トータルコスト	0	10,000	10,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      燃油価格の高騰を踏まえ、様々な影響を受ける県内事業者等を支援するため、緊急の対策を講じるものである。(商工労働部に一括計上し、所管部局への配当替えにより執行する。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【予算額】 10,000千円</p> <p>(1) 中小企業者に対する支援【商工労働部の既定予算で対応】                      燃油高騰により売り上げ減少等の影響を受けた中小企業者を支援するため、鳥取県企業自立サポート融資において「地域経済変動対策資金(平成30年度燃油価格高騰対策枠)」を発動(平成30年6月8日～平成31年3月31日)する。                      &lt;資金概要&gt;                      ◆資金用途: 運転資金、設備資金又は借換資金                      ◆融資限度額: 2億8千万円 ◆融資期間: 10年以内(うち据置3年以内を含む)                      ◆融資利率: 年1.43%(最優遇金利) ◆保証料率: 年0.23～0.68%(半分程度に引下げ)</p> <p>(2) 運輸業者に対する支援【商工労働部、地域振興部で執行】                      通常タイヤに比べて価格が割高な低燃費タイヤの導入を促進するため、県内トラック事業者やバス事業者に対して、通常タイヤと低燃費タイヤの差額相当額(1本当たり2,000円)を補助する。</p> <p>(3) 農林漁業者に対する支援【農林水産部で執行】                      農業者が行う省エネ対策(加温機等の機械施設導入)や、漁業者が行う省エネエンジンや漁船用LED作業灯等の購入などの経営の改善を図る取組を支援する。(補助率: 1/3)</p> <p>(4) その他の支援                      今後の燃油高騰の状況に応じて必要な対策を講じる。</p>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 鉱工業費

産業振興課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新)とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業	0	4,064	4,064			〈雑入〉 4,064																	
トータルコスト	0	4,064	4,064	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等																			
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																				
工程表の政策目標 (指標)	染色体工学技術を活用したバイオ関連産業の創出																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>指名指定管理施設については、管理委託料の余剰額の全額を県に返納し、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が当該管理施設の管理運営事業等への充当を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成29年度とっとりバイオフロンティア管理委託料支払額108,614千円の余剰額13,749千円のうち、外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額等を控除した額の3分の2を、指定管理者に基金造成補助金として交付する。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度管理委託料余剰額 (A)</td> <td>13,749</td> <td></td> </tr> <tr> <td>複数年契約導入による請負差額等 (B)</td> <td>7,653</td> <td>機器保守業務委託等</td> </tr> <tr> <td>差引 (C) = (A) - (B)</td> <td>6,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金造成補助金 (C) × 2 / 3</td> <td>4,064</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・補助金交付先：公益財団法人鳥取県産業振興機構（指定管理者）          ・基金を充当できる事業            (1) とっとりバイオフロンティアの管理運営事業            (2) 指定管理者が定款に定める公益事業</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>とっとりバイオフロンティアを拠点とする、これまでの主な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオベンチャー企業が6社入居し、これまでに54人の雇用創出を達成。</li> <li>・国競争的資金の管理法人として、継続的に国資金獲得による研究開発支援を実施。</li> <li>・次世代バイオ産業人材育成に向けたカリキュラムを充実・実施。(H29:492人が参加)</li> <li>・バイオフロンティア隣接地に、創薬実証拠点となる「鳥取大学とっとり創薬実証センター」が平成30年4月に開設。等</li> </ul>									区分	金額(千円)	備考	平成29年度管理委託料余剰額 (A)	13,749		複数年契約導入による請負差額等 (B)	7,653	機器保守業務委託等	差引 (C) = (A) - (B)	6,096		基金造成補助金 (C) × 2 / 3	4,064	
区分	金額(千円)	備考																					
平成29年度管理委託料余剰額 (A)	13,749																						
複数年契約導入による請負差額等 (B)	7,653	機器保守業務委託等																					
差引 (C) = (A) - (B)	6,096																						
基金造成補助金 (C) × 2 / 3	4,064																						

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) 星空ビジネス支援事業	0	2,500	2,500				2,500										
トータルコスト	0	2,500	2,500	(補正に係る主な業務内容) 制度設計、周知説明、審査、支払い													
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人														
工程表の政策目標 (指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の貴重な財産である「星空」を活用した商品の開発促進・充実等により、県内外における「星取県」の認知度・ブランドイメージ向上を図り、「鳥取県星空保全条例」の理念の一つである「星空を活用した地域経済の振興」に繋げることを目的とする。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>星空保全地域ビジネス支援強化事業</td> <td>1,250千円</td> <td> <p>鳥取県星空保全条例の星空保全地域に指定された区域を管轄する商工団体に対し、星空をテーマに指定地域の産業振興（地域資源の活用や周辺地域との連携等による新商品・サービス開発、新事業展開、販路開拓等の支援）に取り組む経費を助成する。 （市町村からの商工団体への既存補助金も活用。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額：定額</li> <li>・補助対象経費：謝金、旅費交通費、広告宣伝費、賃借料、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、雑費等</li> </ul> <p>（参考：指定済みの星空保全地域） 名 称：鳥取市佐治町星空保全地域 区 域：平成16年11月1日市町村合併前の佐治村の区域の全部 指定日：平成30年4月1日</p> <p>※日南町について指定手続き中。</p> </td> </tr> <tr> <td>星空活用商品開発支援事業</td> <td>1,250千円</td> <td> <p>県内中小企業者が星空を活用した商品開発、改良に取り組むための経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：2分の1（限度額 250千円）</li> <li>・補助対象経費：原材料費、技術指導費、外注費、広告宣伝費、産業財産権導入費、旅費交通費、雑費 等</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業費	内 容	星空保全地域ビジネス支援強化事業	1,250千円	<p>鳥取県星空保全条例の星空保全地域に指定された区域を管轄する商工団体に対し、星空をテーマに指定地域の産業振興（地域資源の活用や周辺地域との連携等による新商品・サービス開発、新事業展開、販路開拓等の支援）に取り組む経費を助成する。 （市町村からの商工団体への既存補助金も活用。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額：定額</li> <li>・補助対象経費：謝金、旅費交通費、広告宣伝費、賃借料、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、雑費等</li> </ul> <p>（参考：指定済みの星空保全地域） 名 称：鳥取市佐治町星空保全地域 区 域：平成16年11月1日市町村合併前の佐治村の区域の全部 指定日：平成30年4月1日</p> <p>※日南町について指定手続き中。</p>	星空活用商品開発支援事業	1,250千円	<p>県内中小企業者が星空を活用した商品開発、改良に取り組むための経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：2分の1（限度額 250千円）</li> <li>・補助対象経費：原材料費、技術指導費、外注費、広告宣伝費、産業財産権導入費、旅費交通費、雑費 等</li> </ul>
事業名	事業費	内 容															
星空保全地域ビジネス支援強化事業	1,250千円	<p>鳥取県星空保全条例の星空保全地域に指定された区域を管轄する商工団体に対し、星空をテーマに指定地域の産業振興（地域資源の活用や周辺地域との連携等による新商品・サービス開発、新事業展開、販路開拓等の支援）に取り組む経費を助成する。 （市町村からの商工団体への既存補助金も活用。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額：定額</li> <li>・補助対象経費：謝金、旅費交通費、広告宣伝費、賃借料、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、雑費等</li> </ul> <p>（参考：指定済みの星空保全地域） 名 称：鳥取市佐治町星空保全地域 区 域：平成16年11月1日市町村合併前の佐治村の区域の全部 指定日：平成30年4月1日</p> <p>※日南町について指定手続き中。</p>															
星空活用商品開発支援事業	1,250千円	<p>県内中小企業者が星空を活用した商品開発、改良に取り組むための経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：2分の1（限度額 250千円）</li> <li>・補助対象経費：原材料費、技術指導費、外注費、広告宣伝費、産業財産権導入費、旅費交通費、雑費 等</li> </ul>															
<p>3 これまでの取組状況</p> <p>4月に各圏域において星取県地域振興ワーキング会議を開催</p> <p>○商工団体等からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・星空にちなんだ取組みを検討中の事業者は存在する。事業者が活用可能な補助制度について検討してほしい。</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;星空を活用した取組みを行う県民を支援するメニュー（H30当初予算で措置済）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業（環境立県推進課）</li> <li>・ニューツーリズム普及促進支援補助金〔星取県推進型〕（観光戦略課）</li> </ul>																	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 震災復興地域商業活性化促進支援事業	0	20,000	20,000			(基金繰入金) 20,000		
トータルコスト	0	20,795	20,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付手続き等				
工程表の政策目標	-							

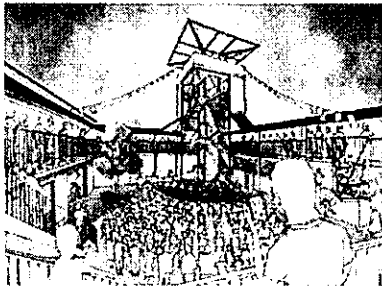
事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

倉吉銀座商店街振興組合及び株式会社チュウブが国の補助金（※）を活用し、旧ナショナル会館跡地において中部地震復興のシンボルとして実施する施設整備事業に対し支援を行う。

※経済産業省「地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）」に申請中。

2 主な事業内容

実施主体	倉吉銀座商店街振興組合及び株式会社チュウブ		
実施場所	旧ナショナル会館跡地（倉吉市明治町1032-19）		
目的	旧ナショナル会館跡地を活用して商店街に拠点を整備し、観光客の回遊を促進するとともに地域住民の交流の場とすることにより、商店街の集客力の向上と活性化を図る。		
施設概要	暮らし美（くらしよし）コート（仮称） 敷地面積：913.91㎡ 延床面積：965.82㎡ 工期：平成30年8月～平成31年3月 （平成31年4月オープン予定） 機能：観光案内、物産販売、街並み展望、 地域産品レストラン、カフェ、 コミュニティ広場等		
事業費	総事業費：309,474千円 内訳：【補助対象経費】222,230千円（工事費） 【補助対象外経費】87,244千円（一部工事費、設計監理費、消費税）		
財源内訳	国補助額：111,115千円（補助対象経費の1/2） 県補助額：20,000千円（市間接補助） 市補助額：20,000千円 事業者負担：158,359千円		

3 これまでの取組状況、改善点

県版経営革新（復旧・復興型）補助制度や、5年間無利息・無保証料の災害対策融資（中部地震枠）を中心に、中小・小規模事業者の復旧・復興を支援している。

- ・県版経営革新（復旧・復興型）補助金 530件・約6億8,000万円を交付決定（3/31現在）
- ・災害対策融資（5年間無利息・無保証料）611件・約146.5億円の融資実行（4/30現在）

平成30年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用政策課 (内線: 7647)

1 目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳			備 考
				国庫支出金	起 債	その他	
特例子会社設立等助成金		(債務負担行為額) 15,000	(債務負担行為額) 15,000				(債務負担行為額) 15,000
	1,875	15,000	16,875				15,000
トータルコスト	2,670	15,000	17,670	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等			
工程表の政策目標(指標)	障がい者の就業支援: 民間企業における障がい者雇用率を2.2%以上とする						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障がい者雇用の特例子会社\*又は企業内障がい者多数雇用施設\*の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を支給する。

\*特例子会社: 子会社で雇用した障がい者を、親会社に合算して障がい者実雇用率が算定できる。ハローワークが認定し、その要件は雇用される障がい者が5人以上で全従業員に占める割合が20%以上、かつ障がい者に占める重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の割合が30%以上あること。

\*企業内障がい者多数雇用施設: 新たに雇用する障がい者のうち重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の占める割合が30%以上あること。

2 主な事業内容

障がい者を新たに雇用して、特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設を設立した事業主に対し、助成金を支給する。

支給要件	「特例子会社」を設立する場合又は「企業内障がい者多数雇用施設」を設置し、かつ新規正規雇用の障がい者が5人以上であること。(福祉的就労から一般就労への移行を促進するため、施設外就労等の福祉的就労者をそのまま一般企業で雇用する場合も対象とする。)
支給時期	事業開始の日から6か月後に1/2、1年6か月後に1/4及び2年6か月後に1/4の分割支給とする。(6か月後以降の支給分は債務負担行為を設定)
対象となる施設等	作業施設、管理施設、福祉施設及びそれに関連した設備・備品で該当施設・設備等を事業主自ら所有するものであること。施設・設備の設置・整備が、受給資格認定日の翌日から6か月以内に行われること。

<支給区分>

企業規模別	設置・整備に要した費用(A)	新規障がい者雇用数	補助金支給額(千円)				B/A
			6か月後	1年6か月後	2年6か月後	合計(B)	
中小企業	150万円以上	5人以上	3,750	1,875	1,875	7,500	1/2
	300万円以上	10人以上	10,000	5,000	5,000	20,000	2/3
	450万円以上	15人以上	15,000	7,500	7,500	30,000	
大企業	150万円以上	5人以上	3,750	1,875	1,875	7,500	1/2
	300万円以上	10人以上	7,500	3,750	3,750	15,000	
	450万円以上	15人以上	11,250	5,625	5,625	22,500	

\* 企業内障がい者多数雇用施設設置時の場合は設置・整備に要した費用が「150万円以上」かつ新規障がい者雇用数「5人以上」の区分のみの支給とする。中小企業の場合「300万円以上」かつ「10人以上」の場合は原則国の制度を活用

3 今回の対象案件

企業名	工場所在地	事業内容	投資額(千円)	障がい者雇用	補助金支給額(千円)		
					総額	30年度	31,32年度
三光(株)	境港市	廃棄物の処理・再資源化等	45,000	15人	30,000	15,000	15,000

4 これまでの取組状況、改善点(ともに「企業内障がい者多数雇用施設」)

年度	平成28年度	平成29年度
助成企業数(雇用者数)	1社(5人)	1社(5人)

5 鳥取県内の特例子会社の状況(平成30年1月1日現在) 4社



平成30年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課(7225) → 事業実施：鳥取県立鳥取ハローワーク

1目 労政総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)中小企業等人材確保支援事業	0	5,000	5,000				5,000	
トータルコスト	0	5,000	5,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	中小企業等の人材確保支援				

工程表の政策目標(指標) 就業支援・IJUと連動した人材確保

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立ハローワークにおける企業の人材確保支援について、求職者及び求人企業の希望に沿った就業を実現するため、商工団体や金融機関と連携して中小企業等の戦略的な人材確保を支援する。

2 主な事業内容

(1) 内容

県立ハローワークに求人登録を行い、人材確保に向けて経営計画、組織、ビジネスモデルの見直しなど、戦略的に取り組む県内中小企業等を支援する。

(2) 所要経費 5,000千円

(3) 対象者等

対象者	商工団体・金融機関等の経営サポートを受けながら、人材確保対策を企画・実行する県内中小企業等
対象事業	若者など人材確保に向けて、外部専門家を活用して企業が取り組む経営計画や組織・業務の再構築等の取組
事業期間	6カ月以内
補助額	補助対象限度額100万円×補助率1/2×10件

<各機関の意見>

- ・人材確保には経営方針・ビジネス戦略など経営の発想転換も必要(金融機関)
- ・人材確保に取り組む企業への経営支援にあたっては職業紹介機関との連携が不可欠(商工団体)

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県立ハローワークの特徴を生かした取組

- ・機動性を生かし集客力の高いスーパーにおいて「出張ハローワーク」を開催。
- ・独自の求人として、高齢者に向けた「生涯現役求人」、子育て世代に向けた「子育て応援求人」を開拓。市の関係部署と連携して、求人企業も参加した相談会を開催。
- ・土曜日開所(県内)、HPからの求職者登録・求人申込が可能等の利用者の利便性確保。
- ・HPの求職者情報(職歴、資格等)検索システムにより、企業の積極的な求人活動を支援。

○開設後の利用状況(H29.7~30.3)(米子・境港・東京・関西)

・相談件数	18,359件
・新規求職者数	1,942人
・新規求人人数	3,739人
・採用決定者数	715人

○利用者の主な声

- 《求職者》・相談にあたって企業見学や状況の変化など、親切に対応してもらえた。  
 ・経験のない業種への応募に際し、職場見学により応募する決意がついた。
- 《企業》・障がい者雇用の進め方について迷っていたが、相談に乗っていただき助かった。  
 ・求人募集できる場所が増えるのは有難い。人が集まらないのでどんどん紹介して欲しい。

(2) 県立ハローワークと各関係機関との連携

求職者及び求人企業を取り巻く地域課題に対応していくため、関係機関との連携により、県立ハローワークの機能強化を図っていく。

(1) 商工団体・金融機関・保証協会等	人材確保を経営課題として位置づけ戦略的に取り組む県内中小企業を支援。
(2) 市町村・定住機構等	女性・移定住者の就職決定に必要な保育・介護・住居等の情報を提供。移定住者への支援。
(3) 若者サポートステーション・更生保護支援機関等	引きこもり、生活困窮者、刑務所出所者等に、社会適応と就労支援を連続的に適用。
(4) 企業立地認定企業	立地認定を受けた県内外企業に対して、雇用計画の達成に向けて組織横断的な体制を構築。
(5) 企業経営者・求職者	企業経営者、業界団体との施策検討会、求職者向け応援セミナーの開催など、求職者・求人企業との交流を通じて円滑なマッチング環境を醸成する。

平成30年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部						1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	276,573		276,573	250,188		250,188	146,502		146,502	
2 給 料	198,952		198,952	168,344		168,344	91,824		91,824	
3 職 員 手 当 等	101,546		101,546	84,788		84,788	46,248		46,248	
4 共 済 費	110,976		110,976	100,112		100,112	56,096		56,096	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	169,642		169,642	169,422		169,422	76,675		76,675	
9 旅 費	33,619		33,619	27,022		27,022	20,096		20,096	
費 用 弁 償	13,906		13,906	9,564		9,564	7,832		7,832	
普 通 旅 費	5,431		5,431	3,611		3,611	1,553		1,553	
特 別 旅 費	14,282		14,282	13,847		13,847	10,711		10,711	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	43,276		43,276	41,349		41,349	17,551		17,551	
12 役 務 費	21,861		21,861	18,844		18,844	13,432		13,432	
13 委 託 料	875,799		875,799	875,691		875,691	591,231		591,231	
14 使用料及び賃借料	116,090		116,090	114,421		114,421	88,582		88,582	
15 工 事 請 負 費	17,673		17,673	17,673		17,673				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	13,590		13,590	13,490		13,490	20		20	
19 負担金、補助及び交付金	130,705	20,000	150,705	121,839	20,000	141,839	58,093	20,000	78,093	
20 扶 助 費	323		323	323		323				
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	193,096		193,096	193,096		193,096	193,096		193,096	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	69		69	69		69				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,303,840	20,000	2,323,840	2,196,671	20,000	2,216,671	1,399,446	20,000	1,419,446	
財 源 内 訳	国 庫	913,392		913,392	913,392		913,392	447,097		447,097
	地 方 債	7,000		7,000	7,000		7,000			
	そ の 他	88,993		88,993	88,993		88,993	45,328		45,328
	一 般 財 源	1,294,455	20,000	1,314,455	1,187,286	20,000	1,207,286	907,021	20,000	927,021

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	1目 労政総務費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	146,502		146,502	84,743		84,743	48,735		48,735	
2 給 料	91,824		91,824	382,600		382,600	218,082		218,082	
3 職 員 手 当 等	46,248		46,248	192,700		192,700	109,839		109,839	
4 共 済 費	56,096		56,096	172,536		172,536	108,459		108,459	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	73,457		73,457	411,135		411,135	407,003		407,003	
9 旅 費	18,334		18,334	71,248		71,248	39,672		39,672	
費用 弁 償	7,832		7,832	13,350		13,350	9,021		9,021	
普 通 旅 費	1,553		1,553	43,974		43,974	19,842		19,842	
特 別 旅 費	8,949		8,949	13,924		13,924	10,809		10,809	
10 交 際 費				200		200	100		100	
11 需 用 費	17,551		17,551	55,162		55,162	20,667		20,667	
12 役 務 費	13,432		13,432	52,209		52,209	26,360		26,360	
13 委 託 料	553,511		553,511	770,720	18,950	789,670	325,162		325,162	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	88,582		88,582	154,775		154,775	23,202		23,202	
15 工 事 請 負 費				93,424		93,424				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	20		20	3,100		3,100	3,000		3,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	52,537	20,000	72,537	10,998,925	53,964	11,052,889	10,167,710	36,564	10,204,274	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				2,975,468		2,975,468	2,965,480		2,965,480	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				131,218		131,218	131,218		131,218	
24 投 資 及 び 出 資 金				1,500		1,500	1,500		1,500	
25 積 立 金	193,096		193,096							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				8,662		8,662	8,662		8,662	
予 備 費										
計	1,351,190	20,000	1,371,190	16,560,325	72,914	16,633,239	14,604,851	36,564	14,641,415	
財 源 内 訳	国 庫	439,750		439,750	253,192		253,192	102,641		102,641
	地 方 債				2,576,000		2,576,000	2,518,000		2,518,000
	そ の 他	45,328		45,328	841,224	24,064	865,288	610,757	24,064	634,821
	一 般 財 源	866,112	20,000	886,112	12,889,909	48,850	12,938,759	11,373,453	12,500	11,385,953

(単位:千円)

款 項 目										
	1項 商業費						2項 工鉦業費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	2目 商業振興費			補正前	補正額	補正後
補正前					補正額	補正後				
1 報 酬	23,862		23,862	15,090		15,090	24,873		24,873	
2 給 料	168,344		168,344				49,738		49,738	
3 職 員 手 当 等	84,788		84,788				25,051		25,051	
4 共 済 費	63,530		63,530	2,358		2,358	44,929		44,929	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	28,580		28,580	25,397		25,397	378,323		378,323	
9 旅 費	22,899		22,899	4,618		4,618	15,812		15,812	
費 用 弁 償	4,739		4,739	1,310		1,310	4,282		4,282	
普 通 旅 費	12,756		12,756	2,876		2,876	6,486		6,486	
特 別 旅 費	5,404		5,404	432		432	5,044		5,044	
10 交 際 費	100		100							
11 需 用 費	12,149		12,149	4,758		4,758	8,058		8,058	
12 役 務 費	16,186		16,186	3,968		3,968	9,974		9,974	
13 委 託 料	58,782		58,782	13,539		13,539	260,067		260,067	
14 使用料及び賃借料	16,275		16,275	6,394		6,394	6,877		6,877	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費							3,000		3,000	
19 負担金、補助及び交付金	2,275,526	32,500	2,308,026	1,130,136	32,500	1,162,636	7,892,184	4,064	7,896,248	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	194,679		194,679				2,770,801		2,770,801	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料							131,218		131,218	
24 投資及び出資金	1,500		1,500							
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金							8,662		8,662	
予 備 費										
計	2,967,200	32,500	2,999,700	1,206,258	32,500	1,238,758	11,629,567	4,064	11,633,631	
財 源 内 訳	国 庫	43,358		43,358	14,965		14,965	59,283		59,283
	地 方 債						2,518,000		2,518,000	
	そ の 他	194,747	20,000	214,747	43	20,000	20,043	416,010	4,064	420,074
	一 般 財 源	2,729,095	12,500	2,741,595	1,191,250	12,500	1,203,750	8,636,274		8,636,274

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計						
	2目 中小企業振興費			補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	7,632		7,632	299,105		299,105	
2 給 料				386,426		386,426	
3 職 員 手 当 等				194,627		194,627	
4 共 済 費	971		971	208,571		208,571	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金							
8 報 償 費	37,273		37,273	576,425		576,425	
9 旅 費	8,785		8,785	67,082		67,082	
費 用 弁 償	2,123		2,123	18,653		18,653	
普 通 旅 費	2,153		2,153	23,773		23,773	
特 別 旅 費	4,509		4,509	24,656		24,656	
10 交 際 費				100		100	
11 需 用 費	2,567		2,567	62,814		62,814	
12 役 務 費	3,971		3,971	45,722		45,722	
13 委 託 料	183,050		183,050	1,200,853		1,200,853	
14 使用料及び賃借料	2,570		2,570	138,229		138,229	
15 工 事 請 負 費				17,673		17,673	
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000	16,490		16,490	
19 負担金、補助及び交付金	1,567,786	4,064	1,571,850	10,300,974	56,564	10,357,538	
20 扶 助 費				323		323	
21 貸 付 金	2,770,801		2,770,801	2,982,616		2,982,616	
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料	131,218		131,218	131,218		131,218	
24 投 資 及 び 出 資 金				309,801		309,801	
25 積 立 金				193,096		193,096	
26 寄 付 金							
27 公 課 費				69		69	
28 繰 出 金	8,662		8,662	8,662		8,662	
予 備 費							
計	4,728,286	4,064	4,732,350	17,140,876	56,564	17,197,440	
財 源 内 訳	国 庫	21,981		21,981	1,016,033		1,016,033
	地 方 債	2,509,000		2,509,000	2,525,000		2,525,000
	そ の 他	414,845	4,064	418,909	716,886	24,064	740,950
	一 般 財 源	1,782,460		1,782,460	12,882,957	32,500	12,915,457

## 節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県特例子会社設立等助成金 15,000
		・中小企業への人材確保支援事業補助金 5,000
7款 商工費		
1項 商業費		
2目 商業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・燃油高騰対策緊急支援事業補助金 10,000
		・星空ビジネス支援事業補助金 2,500
		・震災復興地域商業活性化促進支援事業補助金 20,000
2項 工鉦業費		
2目 中小企業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・とっとりバイオフィロンティア基金造成事業補助金 4,064

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源			
			千円		千円	国庫支出金	地方債	その他	千円	千円
平成30年度 特例子会社設立等補 助	15,000			平成31年度から 平成32年度まで	15,000					15,000

平成29年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既取入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
						未取入	特定財源	財源	源	
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	円
5	労働費	1 労働費	5,625,000	3,750,000						3,750,000
7	工商費	1 商業費	21,284,000	5,475,000						5,475,000
		2 工業費	25,500,000	25,500,000			12,750,000			12,750,000
計			52,409,000	34,725,000		12,750,000				21,975,000



平成29年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出 負担予	負 為額	翌 年 繰 越 額	左の財源内訳				説明	
				支出済額	支出未済額				既 収 入	未収入特定財源				一般財源
										国庫 支出金	その他	地方債		
7	商工費	2 工鉦業費	240,249,840	213,902,939	26,346,901	240,249,840	26,346,901	26,346,901	円	円	円	円	鳥取県中部地震で被災した事業者に対し、県版経営革新事業（復旧・復興型）により速やかに支援していき、事業者の確保が、事業実施に必要な施工業者の確保が、補助事業の年度内完了が困難となったもの。	
合計			240,249,840	213,902,939	26,346,901	240,249,840	26,346,901	26,346,901	円	円	円	円		

## 長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部雇用人材局雇用政策課	物品 保守	複合機	1台	倉吉市宮川町159番地4 スイコー株式会社	使用1枚当たり 黒 カラ— 1.20円 — 12.00円	平成30年3月19日 ～平成31年3月31日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク
2	商工労働部雇用人材局雇用政策課	物品 保守	デスクトップパソコン プリンター	14台 10台	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	4,838,400	平成30年3月19日 ～平成35年3月18日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク
3	商工労働部雇用人材局雇用政策課	物品 保守	統合脅威管理装置	1台	鳥取市高栄町221番地1 株式会社愛進堂	362,880	平成30年3月19日 ～平成34年3月18日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク
4	商工労働部雇用人材局雇用政策課	物品 保守	電話機 電話主装置	1台 1式	鳥取市湖山町南三丁目277番地2 日海通信工業株式会社 鳥取支店	680,400	平成30年4月1日 ～平成35年3月31日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク
5	商工労働部雇用人材局雇用政策課	物品 保守	デスクトップパソコン プリンター ルーター	20台 12台 1台	米子市両三柳328番地 株式会社ケ—・オウ・エイ	5,579,280	平成30年6月25日 ～平成35年6月24日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク
6	商工労働部雇用人材局雇用政策課	物品 保守	電話機 電話主装置	18台 1式	鳥取市富安二丁目159番地 扶桑電通株式会社 鳥取営業所	563,760	平成30年7月1日 ～平成35年6月30日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク
7	商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク	物品 保守	デスクトップパソコン	6台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	1,016,064	平成30年4月1日 ～平成34年3月31日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク
8	商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク	物品 保守	デスクトップパソコン	2台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	404,352	平成30年4月1日 ～平成34年3月31日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク